

# 大震災で明らかになったもの…それは いのちの重み、つながり、国や自治体の役割

大地震と大津波は、地域経済が疲弊し、高齢化と過疎化がすすんだ東北沿岸部を直撃し、甚大な被害をもたらしました。

「構造改革」によって市町村合併がすす

み、公的病院が統廃合され、自治体職員が削減されたことが、被災者の救援と復旧をより困難にしています。

そのなかでも、同僚や家族をなくし、自宅を流され避難所暮らしを続けながら、住民のいのちと暮らしを支えるために奮闘している自治体労働者の姿が数多く見られます。

いのちを守る地方自治体と自治体労働者の役割が問い直されています。



## 「いのちを守り育む保育」は 公的保育の拡充で



東北沿岸地域では25箇所を超える保育所が全壊・流失しました。

津波が迫るなか、保育士はゼロ歳児をおんぶし、1・2歳児を避難車に乗せ、幼児を走らせ、山をはい上がって、子どものいのちを守りました。

震災1週間後には公民館などを使った「青空保育所」、今では難を逃れた保育所と合同の仮設保育もはじまっています。

「地震直後、何人かの保護者がお迎えに駆け付け、子どもが少なかったので避難できた。もし全員残っていたら、助けられなかったかも」と話す保育士。ゼロ歳児3対1、1歳児6対1などの職員配置基準の改善が求められます。ところが国は、地域主権改革法によって最低基準を廃止し、基準を自治体が決められるように規制緩和しました。しかも、子ども子育て新システムで、市町村の保育実施義務をなくし、保育を「自己責任」に変えようとしています。

## 集中改革プランで弱まった くらしを守る自治体の力



「集中改革プラン」(2005～10年)による民間委託と職員削減押し付けによって、わずか5年間で岩手県、釜石市では567人から422人へ(▲25.6%)、大槌町では171人から137人へ(▲19.9%)、など大幅に職員を減らしてきました。

減らされた職員のほとんどは、住民福祉、窓口、公立病院の最前線で住民のくらしを守る仕事をしている職員です。

津波で少なくない職員が死亡・行方不明となり、住民生活を守る自治体の機能を発揮することがいっそう困難になっています。

しかも国は、震災財源を名目にした増税を国民に納得させるため、公務員の給与を10%引き下げようとしています。

しかし、いま国に求められていることは、被災者支援と復興に全力をあげる公務員を激励することです。

## 医療が必要なところへ訪問診療

大津波はゴォーというすさまじい音で、鉄筋4階建ての県立病院を呑み込みました。医療機器が流失し、困難なもとも「医療を必要としている方のところへ出向いて診療しよう」と、各避難所を訪問するローラー作戦がおこなわれています。地域に責任を持つ公立病院だからこそ、の役割です。

しかし、岩手県や福島県は、地域住民の反対を押し切り、県立病院を統廃合し、病床数を減らしてきました。

住民のいのちと健康を守るために、公立病院の再建がいそがれています。

病院統廃合・病床削減でこんなに切り捨てられた医療(岩手県)

2004年	県立高田病院第一病院(産婦人科等)	→ 休止
2007年	県立釜石病院(272床) 釜石市立釜石市民病院(250床)	→ 統合 県立釜石病院(272床)に
2009年	県立病院の5付属診療所(地域診療センター、85床)	→ 病床休止
	県立磐井病院附属 花泉地域診療センター(一関市)	→ 民間移管
2010年	総合水沢病院 一般病床(178床)	→ 145床
	総合水沢病院 精神病床(53床)	→ 廃止
	県立大槌病院(121床)	→ 80床

## 原発事故は人災 国と東電の責任を明らかに



亀田 俊英さん  
(福島県農民連合会長)



津波で家や田畑、農機具を流された仲間がたくさん出ました。私は田畑は残っていますが、原発避難地域なのでいつ帰れるかわかりません。あきらかに人災です。私たちは原発事故以前の生活の保障を求めてたたかっています。長年かかって築き上げられた大地は、人間が生きていくために活用されるものです。農と原発は共存できません。安全な農産物を作れる大地を取り戻すためにがんばります。



## 人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較



(注) 1. 国名右の( )は、データ年度を示す。  
2. 日本の「政府企業職員」には、独立行政法人(特定及び非特定)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び国有林野事業の職員を計上。  
3. 日本の数値において、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び軍人・国防職員以外は、非常勤職員を含む。  
資料：総務省調査

# 公務の役割が見直されています。

くらしと地域経済が疲弊しています。「国際競争力」を口実にした大企業中心の政治によって、働いても生活できない労働者(ワーキングプア)が広がり、農林漁業や中小企業など地場産業が衰退しました。しかも、くらしを支えるべき地方自治体が、財政を削減され、集中改革プラン(民営化と職員削減)を押し付けられ、福祉より財政健全化を優先させています。住民の諸権利を守る公務部門の職員数は、フランスやアメリカ、イギリスの半分以下です。

地方自治体の住民サービスが後退し、命を守る大事な役割を果た

せなくなっていることは、政府も認めています(総務大臣の国会答弁)。地方自治体も、集中改革プランによって「地域経済の衰退招いた」「住民との信頼関係の維持が困難」などと総括しています(総務省調査)。

変化は自治体現場から起こっています。学校給食を充実させるために委託から直接雇用へ切り替え、退職者を上回る採用をおこなった自治体。生活保護ケースワーカーや児童福祉士、消費生活相談員などを増員した自治体などです。変化の基礎には、自治体の仕事に対する住民の理解と期待が広がっています。

## 地方公務員数の推移(平成6年～平成20年)

